

# 大阪市解体で介護保険はどうなる

介護保険料は上がり放題、住民の「老後」に責任持たない「欠陥自治体」に

日下部雅喜

佛教大学非常勤講師／大阪社保協  
介護保険対策委員長／介護保険料  
に怒る一揆の会事務局長

大阪市を廃止して4つの「特別区」に分割する「特別区設置協定書」（以下「協定書」）が実施されると、介護保険はどうなるのでしょうか。

## I 「危機的状況」の大阪市介護保険事業

介護保険は、加齢にともない要介護状態となった人が「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」（介護保険法第1条）ための制度です。介護保険は今年で制度開始20年になります。介護保険料の高騰と介護人材不足で「危機的」な状況です。

大阪市の介護保険料基準額は、月額7927円（年額9万5124円）で、全

国の市の中でも「最高額」です。大阪市の2025年には月額1万2000円（年額12万2400円）程度まで上昇すると推計しています。大阪市の介護保険料が高いのは、在宅サービス利用者の割合が高いことに要因があります。一人暮らし高齢者が42・4%と全国平均（27・3%）の1・6倍もあり（2015年国勢調査）、要介護認定を受けた人の割合（要介護認定率）は、25・2%で全国平均（18・3%）を大きく上回り、ホームヘルパーの利用割合は21・9%と全国平均（8・7%）と比べて非常に高くなっています。

国は20年間にわたって介護費用への国庫負担を抑制し、介護サービス事業者に支払われる介護報酬を削減・抑制してきたため、介護従事者の賃金は全産業平均と比べて年間約100万円も低くなって

います。大阪府内でも介護関係業種の有効求人倍率は5・47倍（厚生労働省職業安定統計令和元年8月）という深刻な介護人材不足が続いています。「このままでは2025年には介護サービスが大きく不足する」と介護関係者は危機感を募らせています。

## II 大阪市廃止で「一部事務組合」が保険者に

2025年1月に大阪市が廃止されると介護保険の運営者（保険者）である大阪市の消滅します。そうなれば、同時に設置される4つの「特別区」が介護保険の保険者とならなければなりません。ところが、特別区は介護保険関係事務を行うことを放棄し、「特別区を構成団体とする一部事務組合」（仮称「大阪特別区

事務組合」で共同処理するとしていきます。協定書では、その理由を「特別区間の保険料のばらつきを生じさせない」ためと説明しています。

介護保険は、「市町村単位」の公的保険です。65歳以上の住民全員を強制・自動的に加入させ（第1号被保険者）、介護保険料を徴収し、3年ごとの見直しをもって介護サービスの量を決めるという役割を市町村は負っています。介護保険料は、その自治体の介護サービス水準に連動することから、自治体は①地域のニーズを把握・分析し②必要な介護サービスを見込み③妥当な保険料を決め④住民に説明・同意を得る、という作業が必要となっています。介護保険事業をしない特別区は、「超高齢社会への対応」という行政にとっての最大課題の対応能力を失った「欠陥自治体」と言わざるを得ません。

### Ⅲ 大阪市民の「老後」はお先真っ暗 大きく後退する介護保険

仮に、2025年1月に「大阪市廃止・特別区設置・一部事務組合運営」が強

行されると大阪市民の老後と介護保険はどうなるのでしょうか。

第1に、全国の市で最高額の介護保険料はさらに上昇することになります。一部事務組合は「議会」はありますが、各特別区の議会議員から若干名ずつ選ばれた議員が年に2回、数時間程度の「議会」（予算議会・決算議会）を形式的に行うだけで、特別区民の声はまったく届きません。ここで決められる介護保険条例で保険料が決定されますが、住民の反発を気にせず保険料の引き上げが行われることとなります。前述した大阪市の推計では2025年時点で介護保険料基準額は、現在より年2万7000円以上高い12万2400円なっていますが、その2年後の2027年度の第10期介護保険事業計画では大幅に上昇します。さらに、大阪市が行っている独自の保険料減免制度は、廃止される可能性があります。

第2に、要介護認定などの遅れと混乱です。現在の大阪市の要介護認定事務を民間委託し「認定事務センター」で集中管理しています。訪問調査は大阪市社会福祉協議会に一括委託しています。介護保険法では「申請から30日以内」と決め

られている要介護認定が遅れ、「3か月以上経っても認定結果が出ない」という異常事態になりました。一部事務組合運営となれば、さらに混乱をすることが予測されます。

第3に、特別区の事務とされている介護保険以外の高齢者施策との一体的運営が失われ、連携を欠いたちぐはぐな運営は多くの高齢者を混乱させるとともに、財源・人員がひっ迫する特別区は、敬老パスをはじめとする独自施策を縮小・廃止する動きを強めてくることは必至です。

大阪市民の「老後」をまったく顧みない大阪市解体・特別区設置に対して、きっぱりNO！を突き付けましょう。

#### 大阪市廃止で介護保険はピンチ!?

- 住民の目の届かない「一部事務組合」で介護保険料が決まる
  - ⇒介護保険料は上がり放題に
    - 基準年額 現在9.5万円
    - ⇒ 2025年12.2万円 ⇒ ???万円
  - ⇒独自の保険料減免制度が廃止・縮小に
- 特別区は介護保険をせず、住民の老後施策に無責任
  - ⇒財源不足のしわ寄せは高齢者施策切り捨てへ
  - 敬老パス廃止、独自サービス縮小・廃止へ